

- 2・14 衆院比例格差訴訟上告審「合憲」一最高裁第2法廷(千葉勝美裁判長)、東京、南関東各ブロックの選挙無効確認訴訟2件一小選挙区と比例区合わせた議員定数の合計で地域ごとの「1票の格差」の違憲性を争う訴訟で「小選挙区と比例代表は別々の選挙であり、合計して配分を問題とすることに合理性」なしとの99年判例を踏襲し、上告棄却(2・15M)
- 2・14 法曹養成見直し会議一近くフォーラム設定(政府)、検討議題は①司法試験の合格者目標の見直し②司法修習生への給費制継続の是非③司法修習修了者の活動範囲の拡大一など(2・15Y)

日本のGDP1.1%減と世界第3位への後退

- 2・14 日本GDP一10~12月期、5年ぶり減(内閣府発表)一2010年10~12月期の国内総生産(GDP)1次速報値一前期比0.3%減、年率換算1.1%減、09年7~9期以来、5四半期ぶりのマイナス成長一個人消費の低迷が最大の理由(2・14A夕)
- 2・14N夕「GDP実質1.1%、5期ぶりマイナス一10~12月年率、消費・外需弱く」
- ⇒2・14GDP、日中逆転が確定一ドル換算で日本のGDPが5兆4742億ドル(479兆2231億円)、中国発表ずみのGDP5兆8786億ドル(39兆7983億元)を下回り、日本が3位に(2・14Y夕)
- 2・15H「GDPマイナス、輸出頼み限界一一大企業は好業績、個人消費は大幅減一賃上げ、雇用確保がカギ」「社」10~12月期GDP一健全な経済成長は賃上げから」
- 2・14 米「10年で赤字92兆円削減」一オバマ大統領、2012会計年度(11・10~12・9)予算教書で財政赤字を10年間の累計で1兆1000億ドル(約92兆円)削減方針盛り込む一2/3は歳出カット、1/3は増税でカバー/GDP比の赤字8.9%(10年度)→3%強の見込み(15年度)(2・14Y夕)

エジプト民衆革命の波一中近東全域に広がる

2・13

エジプト一軍最高評議会、声明一人民議会解散・憲法停止、評議会による統治期間を今後6ヶ月、新政権発足までとする「我々は民衆の要求を達成する。自由や法の支配、平等、複数政党の参加、社会正義、腐敗の根絶は、今後の国を導く統治の基礎になる」／デモ隊「まだ要求が満たされていない」として、少なくとも毎週金曜日に大集会を開く方針、広場に居座る市民もおり、デモ再燃の可能性もある(2・14Aほか各紙夕刊)

⇒2・14 エジプト軍評議会、10日以内に憲法改正案・国民投票2ヶ月以内の方針(2・15M夕)

→2・15M夕「デモ飛び火、中東怒りの連鎖ーイラン・バーレーン・イエメン」／Y夕「イラン1万人デモー銃撃で1人死亡情報ーバーレーンでも死者」

→2・16A「デモ波及イラン厳戒ー米、当局の暴力非難」／

M「政変ドミノ曲折も、反政府デモイランに飛び火ー経済堅固、不満拡大に時間」
「米、中東政策『迷路』ー『要石』サウジ王政崩壊を懸念」／

Y「イラン改革派再浮上、ムサビ元首相主導ーデモ強行、保守派内紛に乗じー米国務長官『デモ支持』」

→2・17A「デモ、リビアに飛び火ーイエメンで死者、バーレーンでも続く」

⇒2・16 イラク戦争開戦根拠は捏造ー「大量破壊兵器の情報」捏造、亡命イラク人告白(2・17A)ー亡命イラク人「カーブボール」の暗号名持つ男性(00・3独への亡命認められた)、独連邦情報者(BND)に協力求められ、「サダム追放のチャンス」と思い、トラックを使った可動式の生物兵器施設や秘密工場の話の捏造ー大量破壊兵器は見つからず、市民含む10万人以上が犠牲に。男は戦争による犠牲を悲しいとしつつ、「誇りに思う。イラクに自由をもたらすには他に方法がなかった」と「世紀の大ウソ」を

正当化

→2・18A「バーレーン、デモ排除—3人死亡、戦車で封鎖」「リビア、13人死亡情報」「宗派対立湾岸恐ろしいバーレーン少数スンニ派支配、シーア派市民不満—周辺国・飛び火の可能性」

⇒2・18 エジプト—カイロ中心部タハリール広場に「200万人」「民主化へ喜びあふれ」(2・19M、Y、2・20H)

→2・19Mタ「リビアデモ70人死亡—バーレーン、発砲で4人死亡」

⇒2・18 イスラエル非難決議、米が拒否権行使—国連安保理、イスラエルによる入植活動を「違法」と非難するアラブ諸国など130カ国共同提案、安保理理事国14カ国賛成の決議—米のみ反対で拒否権(2・19Mタ)

→2・20A「リビア反政府派、町占拠—弾圧、計84人死亡情報」「バーレーン—デモ、広場に再結集」

→2・21A「リビア首都にデモ迫る—死者200人超の情報」

7・14 米、予算教書発表—2011会計年度の財政赤字は対GDP比10.9%の見込み—国防予算総額6706億ドル(当初予算370億ドル下回る)→12会計年度の財政赤字額は1兆1012億ドル(対GDP比7.0%)に縮小見通し(2・15Y)→イラク・アフガンでのテロ戦費1178億ドル(9兆8175億円)、前年度比415億ドル減(2・15Yタ)

2・15 高卒内定率77.9%(文科省調査)—今春卒業予定で就職希望の高校生の10.12末時点の就職内定率が77.9%／全国国公立卒業予定の約106万7000人のうち、就職希望者約18万4000人を対象に調査／内定者数14万3000人、内定未定者約4万1000人—男子82.4%、女子71.4%の各内定率(2・16M)

世界の食料危機と鳩山前首相の「抑止力」方便発言と

2・15 食料品価格「危機水準」(世界銀行、監視報告書発表)—食料品価格の1

月の全体指数が前年同月比で29%、2010年10月比で15%上昇／ゼーリック
ク総裁「のんびり構えている暇はない。世界の食料品価格は危機水準に達
している」「G20で、食料品問題を最優先で議論する必要性がはっきりし
た」と強調（2・16Y夕）

→2・18H(主)「世界の食料高騰一投機抑える実効ある手だてを」

⇒2・18「世界の食料需給見通し」（農水省発表）—2020年に穀物価格が
08年比で24~35%、肉類が同32~46%値上がりを予測（2・18Y夕）

→2・20Y「食糧高騰各国が防戦一パン値上がり、政変の引き金にも—G
20投機規制見送りへ、日米が慎重姿勢」

2・14

「米海兵隊の抑止力」は「方便」（判明）—鳩山由紀夫前首相、普天間海
外移設を断念理由にした「米海兵隊の抑止力」を挙げたことについて「辺
野古しか残らなくなった時に理屈付けしなければならず『抑止力』という
言葉を使った。方便と云われれば方便だった」と弁明（1月下旬、2月上
旬の2回、計3時間共同通信などとのインタビューで、2・13付沖縄タイ
ムズ紙に掲載—2・14N夕、2・15A）

＜鳩山首相の一問一答＞

—外務、防衛両省に新しい発想を受け入れない土壌があったのでは。

「本当に強くあった。私のようなアイデアは一笑に付されていたところ
はあるのではないか」「数十年の彼らの発想の中で、かなり凝り固まってい
る。動かそうとしたが、元に舞い戻ってしまう」

—県内移設の理由として、海兵隊の抑止力は唐突感があった。

「徳之島もダメで辺野古となった時、理屈付けをしなければならなかつ
た。海兵隊自身が（沖縄に）存在することが戦争の抑止になると、直接そ
ういうわけではないと思う。海兵隊が欠けると（陸海空軍の）全てが連関
している中で米軍自身が十分な機能を果たせないと言う意味で抑止力と
言う話になる。それを方便と言われれば方便だが」

⇒2・14 鳩山氏、「方便」発言認める—「(インタビューで) 方便だったの

ではないですか」と聞くので、そう言われたらそうかもしれない、「(方便)との認識かどうかについて)後付けの理屈で学んでいくと私はこう解釈できるな、という発想で答えた」(2・15A)

⇒2・14 枝野官房長官、弁明(記者会見)「沖縄の地理的な特性と海兵隊の特徴を踏まえ、初動対応能力を有する海兵隊が沖縄に配置されていることは抑止力になっている」「海兵隊の抑止力が我が国の安全と極東の平和と安定に寄与しているとの認識は菅内閣として一致している」(2・14N夕)

⇒2・14 仲井真知事、「何のつもりで言っているのか」と不快感／

上原良幸副知事(基地政策担当)、「米軍基地の日本全体での分担を政府が真剣に考えずに沖縄へ押しつけてきたことが、今回の発言で浮き彫りになった」／名護市・稲嶺進市長、「間政権にとっても抑止力の論拠は破綻した。日米合意見直しを米国に求めるべきだ」／宜野湾市・安里猛市長、「県内に代替施設は不要だと主張してきたが、鳩山氏には馬耳東風だったという事で憤りを覚える」

⇒2・14 社民党・福島党首(鳩山発言に)「大変怒りを感じている」(全国幹事長会議)

⇒2・15 北沢防衛相(記者会見)、「(鳩山氏発言について)沖縄に米国に誤ったメッセージにならないよう、政府としてしっかり対応していかないといけない」(2・15Y夕)

⇒2・15 「方便」発言の撤回求めず—藤井裕久官房副長官、「無役の方で、(政権の)看板を背負っていないので、それ以上考えていない」(2・16A夕)

→2・15A 「鳩山発言、迷走の証明—普天間『海兵隊は抑止力』は方便—菅政権当惑、怒る社民—不信強める沖縄」／Y 「『米軍が抑止力』は方便—鳩山氏放言やまず、『普天間』断念」→2・16H 「鳩山発言、沖縄怒る—『海兵隊抑止力は方便』、『対米追従の本音でした』→2・17T 「沖縄憤怒、鳩山前首相『方便』発言—『言葉の軽さ万死に値』『抑止力はユクシ(う

そ)』『再び移設交渉を』

→2・16 各紙社説

A 「鳩山氏の発言ー『方便』とは驚きあきれる」

M 「抑止力は『方便』ー無責任極まる鳩山発言」

Y 「抑止力は『方便』ー国益損なう無責任な鳩山発言」(2・17付)

T 「『抑止力は方便』ー沖縄を愚弄する放言だ」(同日付)

H 「鳩山前首相『方便』発言ー日米合意は白紙撤回しかない」(2・19付)

民主小沢氏処分問題ー政局ー挙に緊迫へ

2・15 小沢氏の党員資格停止案 (民主常任幹事会ー出席 32 人中、賛成多数、反対 10 人)ー処分案を決定、党倫理委員会 (渡辺恒三委員長) へ付託→最終的に党常任幹事会で決定 (2・16A)

→2・16A 「小沢氏の党員資格停止ー民主理事会決定、判決確定まで」 「処分決定波乱の芽ー造反リスク解散封印、首相ー選挙意識『倒閣』動けず、小沢氏」 「小沢氏処分、民主内に亀裂ー党員うんざり『反転を』ー知事選、あせる都議」 / T(社) 「小沢氏処分ー説明責任から逃げるな」 / Y(社) 「民主党処分ー親小沢勢力の反対は筋違いだ」

2・15 予算案関連法案、審議入り (衆院)

→2・16Y 「『3 月危機』現実味、予算関連法案成立の道筋見えずー公明対決強める、社民譲らぬ一線ー『再可決』高い壁 / 『法案分割』自公は慎重、『出し直しを』

2・16 「方便発言ー人生 1, 2 の衝撃」 (衆院予算委)ー菅首相、鳩山氏 「方便」発言について沖縄の海兵隊を含む在日米軍は、アジア太平洋地域の平和と安全に大きな役割を果たしている。私の認識とは違っている」 / 北沢防衛相 「理解できない。私の人生の中でも 1, 2 を争う衝撃的な言葉だった」 (2・17A)

⇒2・16 国民新・亀井静香代表、小沢氏処分を痛烈批判「ちょっとした違いを取り上げて追及し、統括して殺していく連合赤軍を思い出す」(2・17A)

2・17 小沢系 16 人、会派離脱届「約束を果たす民主党への回復宣言」―「民主党政権交代に責任を持つ会」立上げ、「無原則の修正を繰り返す菅政権に正当性はない」と→岡田幹事長に会派離脱届、横路孝弘衆院議長に新会派結成届を提出(2・17 各紙夕刊)

→2・18A 「予算関連法成立困難」―首相の進退が焦点、造反広がる可能性
「首相窮地、民主の乱」―前夜小沢氏「菅氏ではもうダメだ」―強がる首相に退陣論、蜂起『先生離党に備え受け皿』
「小沢系造反姿勢」―野党、政権崩壊の予感―弾む自民、『菅降ろし』同調期待―公明静観、まず統一選、解散を警戒
／Y「小沢系 16 人会派離脱願」―民主分裂含み、首相退陣求める―『我々は先兵』見返りに期待も
／T「身内の乱、政権危機」―『再可決』は絶望的に、総辞職増す現実味

→2・18 社説

M「民主党内紛」―会派離脱は筋が通らぬ

Y「小沢系『離脱願』」―問われる菅首相の統治能力

N「国民の生活より内紛が第一の民主党」

T「民主会派離脱届」―内輪もめの余裕はない

A「小沢氏系造反」―異様な行動に理はない(2・19A)

内閣支持率 17.8%―首相退陣か衆院解散か

2・17 T(時事通信世論調査)―2・10～13 実施、2000 人対象、回収率 64.9%

①菅内閣―支持 17.8%、不支持 63.7%

②政党支持率―自民 14.9%、民主 11.9%、公明 2.9%、みんな 1.7%、共産 1.2%、社民 0.5%、国民新 0.1%…、支持なし 65.4%

③今後一早期の衆院解散・総選挙 40.8%、引続き政権運営すべし、
33.5%、早期退陣すべき 15.7%

④望ましい政権の枠組み一政界再編経た新しい枠組み 25.8%、自民中心
16.6%、民主中心 16.4%、民主・自民大連立 10.0%

→2・19A「退陣論、期待と火消しと一首相は解散ちらつかせる」／

M「首相支持派にも退陣論一予算と引き換え」／N「首相、狭まる選択肢
一民主内、政権運営に危機感一退陣・解散・続投、一気に緊迫」／

T「首相手詰まり『2月危機』、退陣論拡大一総辞職『古い政治』と一蹴一
解散、危険承知で勝負か一居座り、野党の妥協に期待」

2・16～17

「調書至上主義」改める一笠間治雄・検事総長、訓示「調書至上主義があ
るなら、改めなければいけない。改革には不満が出るかも知れないが、良
薬は口に苦い。しっかり受け止めて欲しい」（検察長官会同）一地検特捜
部の独自事件での録音・録画（可視化）について試行案を協議一本年4月
以降実施の方針（2・16A夕）

2・16

「死刑は全員一致に」一死刑廃止を推進する議員連盟、死刑言い渡しには
「裁判官3人と裁判員6人の全員一致」を要件とする法案をまとめる（総
会）一死刑意見が過半数のときは、仮釈放のない無期刑（終身刑）とする、
2016年3月までは死刑執行をしないことも／亀井会長「裁判員制度が始ま
り、死刑制度が本当にいいのか、国民に現実的な問題が突きつけられてい
る。成立を期したい」（2・17A）

2・19

A「沖縄返還交渉外交文書公開一基地の存続前提に、日本側『抑止力』を
期待」／

M「『本土並み』外務省及び腰・外交文書公開一沖縄返還『交渉前史』浮
かぶ「繊維『密約』で自縄自縛一佐藤首相、存在否定し続け」／

N「沖縄返還へ巨額の『裏負担』一米強硬『つかみ金』決着迫る、思いや
り予算の原点か」／

T「『抑止力信仰』連綿と一米の自由使用外務省進言、佐藤首相は即刻却

下」「日米繊維交渉一米要求で『極秘工作』、首相、欧米行使に命令」「核再持込み『米の立場害することなく』一日米首脳会談議事録」

財源難・消費増税大合唱一解散権に賭ける政権

2・19 財界・連合、「消費増税に足並み」一社会保障改革検討会議、経済3団体と連合から意見聴取(2・20Y)→2・20 基礎年金、消費増税で財源一集中検討会議、労使4団体一致」

⇒菅首相、解散権ほのめかす一菅首相、社会保障と税の一体改革・集中検討会議で挨拶「消費税をどうするのかという時には必ず実行前に選挙を行う。実際に(税率引上げを)実行するのが今の与党か野党かは、その結果によって決まっていく」2・20Y)

→2・20Y 「『消費税上げ前に選挙』一首相、退陣論けん制」「解散言及『首相は本気』一民主に警戒広がる」

→2・20M 「昨年5月鳩山首相、菅財務相は言葉を失った一『15%でも財政赤字』一内閣府の試算お蔵入り」「財政悪化、バラマキ続けた自民・民主一失われた10年、対策で借金増一89年消費税導入97年引上げ『全体では減税』、選挙大敗世論に配慮」

→2・21A 「菅内閣、支持率最低20%一『早く辞任を』49%一本社世論調査」／

M 「菅内閣支持19%、『早期解散を』60%一本社世論調査」